

事前説明時における主な意見

- ① 子育て世帯を呼び込む、居住定着を図る取組みは重要だと思うが、新たに転入してきた人・もともと居住している人のバランスを重視した取組みが必要。
- ② 効果のある対象に特化した施策を打ち出す場合、新旧亀裂・世代間亀裂が起きないようにするために見せ方が重要。特化した施策を実施することにより、波及効果があり全世帯に循環するなどまわりまわって全体にもたらす効果をいかにうまく見せるか、表現をよく考える必要がある。
- ③ こども政策の充実・強化については、出生数が下り坂の傾向であれば続行する必要があると思う。出生数が上り坂の傾向に入ったときに引き続き続行するかについて見直す必要がある。出生数の傾向が国・市同様の傾向が見て取れるのであれば、国の傾向を見て政策の続行を判断する必要がある。

- ④ こどもと高齢者をつなぐ取組みが重要であると思う。新たに転入してきた子育て世代が地域活動に参加することにより高齢者との関わりを作ることやこどもと高齢者が互いに見守りあえる仕組みづくり、図書館など公共施設を多世代交流施設とする取組みなど、こども施策の延長線上に高齢者福祉があると思うので、こども・高齢者を両輪とした施策を実施する必要がある。
- ⑤ こども政策については、教育の機会の公平性を保つことも重要。使う教材や校外活動に差があることは望ましくないので、そこに直結する支援は重要だと思う。

- ⑥ 子育て世代含めて負担感が強い層(年齢・収入・世帯状況)向けへの施策が必要なのでは？
所得の比較的高い世帯は、国の施策等様々な補助事業の対象外となってしまうことが多い。
- ⑦ こども政策を実施する際、所得制限を設けずに全世帯を対象にし、不公平感がでないように実施する必要があると思う。
- ⑧ 他自治体と比べて意図が異なる政策を実施した方がよい。経済政策は所得制限を設けない。
子育て共働き世帯向けに時間を確保する取組み等を実施することが、結果として担税力のある世帯を呼び込むことにつながり市全体の活性化を生み出すのではないか。

- ⑨ 少子化対策の根本的原因が未婚率の高さという点では、子育て支援以外に、婚活支援を検討する余地もある。
- ⑩ 子育て世帯以外の若年層向けへのアプローチも必要なのではないか？基礎自治体でできることは限られているとは思われるが、雇用の確保につながる施策も重要。

- ⑪ 家事・育児、仕事との両立で心が折れてしまう女性が増えているように思う。働き続けるためのサポートを必要としている女性が多いと思うので、そこを補う施策が必要だと思う。
- ⑫ 子育てにより離職する方も一定数いらっしゃるが、一度離職してしまうと容易に働く状態に戻ることができない現状がある。戻ろうと思ったときに戻りやすい環境を用意する必要があると思う。戻るときにフルタイムだけでなく限られた時間のみでも戻れる等、選択肢がある、自由に選べる社会が望ましい。
- ⑬ 豊中市は会社の事務所が多い大阪市内から程よく離れていて、働く世帯から見ると距離的な視点で見ると住みやすいと思う。安心できる環境と思えることが、より住みやすい地域として選ばれることにつながると思うので、子育て世帯であれば教育環境の充実・近隣に助け合える環境があるなどこどもの世話を社会全体で担うという空気感が醸成されていくことが重要。

⑭ 子育て世帯にとって、二人目の壁はあると思う。こどもが二人いる場合、日々が本当に精一杯で全く余裕がない人が多いと思う。結果として、心が折れやすい環境になってしまっている。そういった生んだ人のたいへんさがより濃く見えてしまう状況になってしまっているので、こどもが一人の世帯層、まだこどもを生んでいない世帯層は躊躇してしまう側面もあると思う。

⑮ 子育て世帯が家事代行等のサービスを使用することについては、以前からの使っていることを知られたくないといった感情が大分変化してきたように思う。子育てに向き合う時間を増やす、自分の休む時間にあてる、仕事のできる時間を増やすなど個人の自己実現・キャリア形成のために家事代行等のサービスを使用し、家事負担を減らす考え方はいいと思う。そういったサービスを使ってもいいという気運を醸成する仕組みを構築していくことも重要だと思う。

- ⑯ 例えば、明石市はこども政策を充実・強化することで、子育て世帯の転入も増加し、子育て世帯以外の反応もネガティブなものはないと思われるので、こども政策を特化して充実・強化する方向性は良いと思う。
- ⑰ こども政策については、児童手当・こども医療費助成といったような大枠の取組みだけでなく、市が現在実施しているカタログギフト「とよなかっ子スマイル」のようなダイレクトに伝わる取組みを実施することで、自分たちのことも行政は見てくれているという声を聞くので、バランスよく様々な取組みを実施することが大切だと思う。
- ⑱ こども・子育て世代という一部を対象とする方針であるので、関わる市の職員全員が成功するまであきらめないという強い信念を持ちベクトルを合わせて取り組むことが必要だと思う。

- ⑲ 来年度経営戦略の重点方針を「こども政策の充実・強化」にすることは、国の動向もあり、タイミング的にも適切だと思う。
- ⑳ 子育て世代を中心とする市民が輝き人口が増えると、商店街も潤い、市税も増え、その増加分を高年齢者施策にあてることもできる。子供のための施策は子供のためだけでなく、市の皆のため、市の将来のためであることを理解していただくことが必要だと思う。